



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド／日本アジア厳選投資』は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・日本アジア厳選投資マザーファンドを通じて、日本を含むアジア企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

スパークス・新・国際優良 日本アジア株ファンド

愛称 **日本アジア厳選投資** 特化型

追加型投信／内外／株式

第4期(決算日 2022年9月12日)

作成対象期間(2021年9月14日～2022年9月12日)

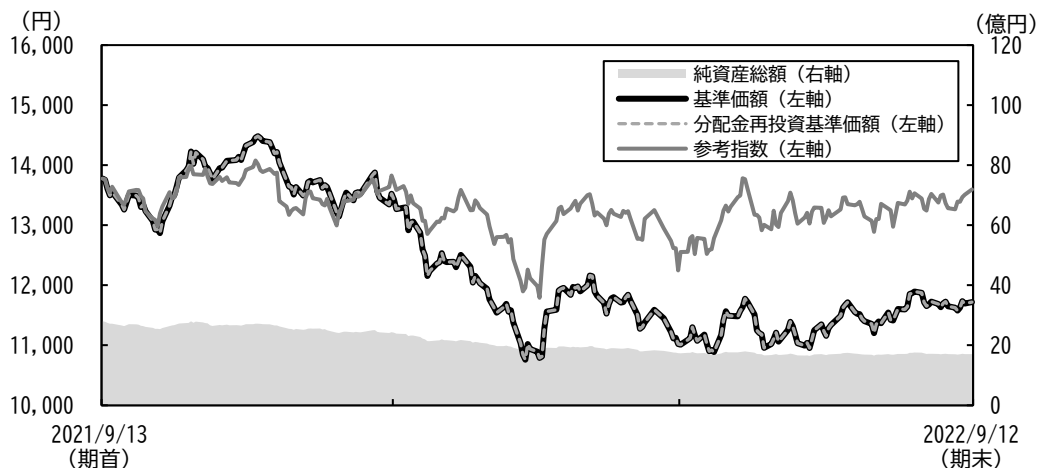
第4期末 (2022年9月12日)	
基準価額	11,718円
純資産総額	1,702百万円
第4期 (2021年9月14日～2022年9月12日)	
騰落率	△14.9%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2021年9月14日～2022年9月12日)

基準価額は期首に比べ△14.9%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第4期首：13,775円

第4期末：11,718円(既払分配金0円)

騰落率：△14.9%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。
- ※ 参考指数は期首(2021年9月13日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本を含むアジアの株式に投資しているため、個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年9月14日～2022年9月12日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	248円 (135)	2.021% (1.100)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(108)	(0.880)	
(受 託 会 社)	(5)	(0.041)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.098 (0.098)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0.057 (0.057)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	62 (29)	0.505 (0.236)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	
(印 刷 費 用)	(6)	(0.049)	
(そ の 他)	(26)	(0.212)	
合 計	329	2.681	

期中の平均基準価額は12,276円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

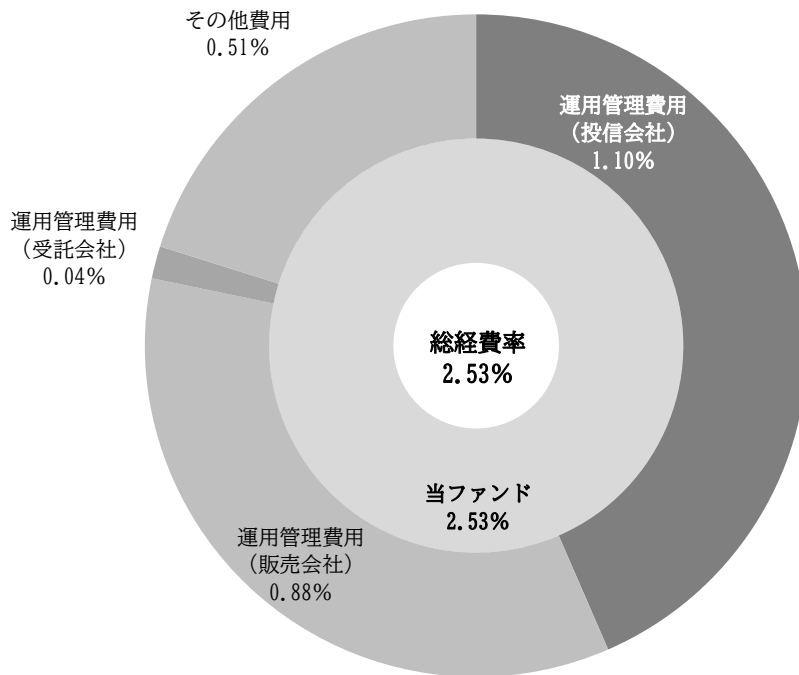
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.53%です。



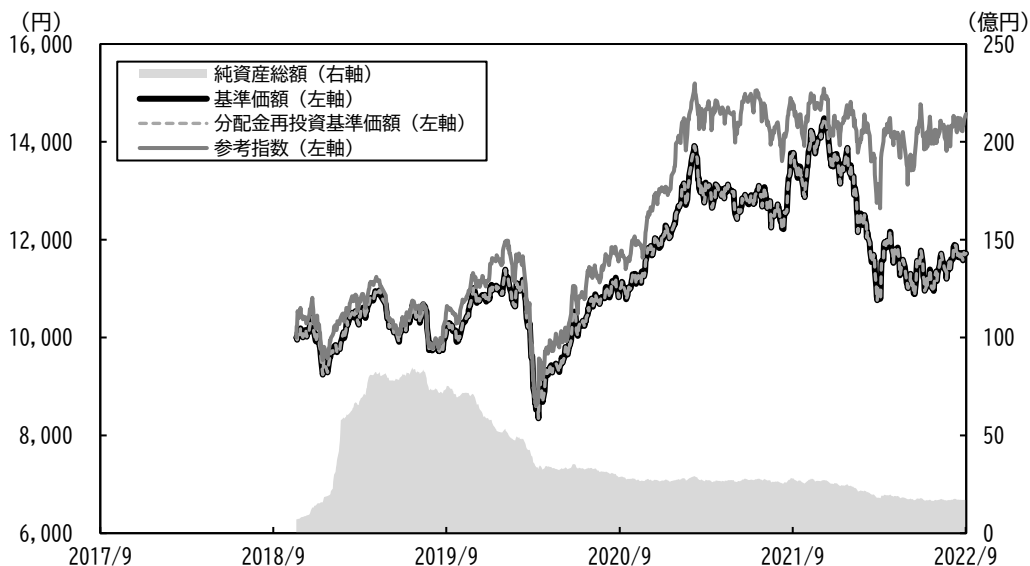
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2017年9月12日～2022年9月12日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

	2018年10月31日 設定日	2019年9月12日 決算日	2020年9月14日 決算日	2021年9月13日 決算日	2022年9月12日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,200	11,024	13,775	11,718
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.0	8.1	25.0	△14.9
参考指数騰落率 (%)	—	5.6	11.4	25.6	△1.3
純資産総額 (百万円)	710	7,462	2,885	2,796	1,702

- ※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
- ※ 参考指数は「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期前半は新型コロナウイルスの新たな変異株オミクロンの拡大や、海外におけるインフレ加速が世界経済の足かせ要因になるという見方、および米国と中国の経済対立が更に深刻化する懸念などが台頭し、株式市場は引き続き下落しました。

2022年以降もロシアによるウクライナ侵攻が始まり国際的な緊張が高まるなか、株式市場は敏感に反応し、軟調な展開が続きました。また春先には、世界的な長期金利の上昇基調を受けて成長株を中心に下げ足を速めました。その後も、米国政府による中国企業の米国上場の廃止措置や、半導体の米国内における製造支援を意図するCHIPS法が成立したことに象徴されるように、米中対立に更なる拍車がかかっていること、および米ドルの独歩高(特に目立った動きのない相場で、ある特定の銘柄や通貨だけが高くなっている状態のこと。)を受けてアジア諸国が自国通貨防衛のための利上げを余儀なくされ、景気が減速する懸念などが根強く残り、期末にかけて安値更新となっています。

このような相場環境のなか、当ファンドの期中騰落率はマイナスとなり、参考指数を下回る騰落率となりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド>

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。

当期のマザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

<スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド>

当マザーファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・ 本質的に安全なビジネス
- ・ 有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・ 高い参入障壁に守られたビジネス
- ・ 持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・ 景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・ 資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、PT Nippon Indosari Corpindo Tbkや、日立製作所などです。

PT Nippon Indosari Corpindo Tbk(ニッポン・インドサリ・コーピンド)はインドネシアで食パン・菓子パンで圧倒的なシェア(約9割)を誇る企業です。同社の事業はいまだ市場拡大の黎明期にあり、今後息の長い成長が見込まれると考えております。同国は2020年初に世界的に感染拡大が始まった新型コロナウイルスによる経済打撃がアジア域内の他国に比べて最も深刻であったため、同年度業績は売上が前期比4%減、営業利益が同28%減と減速を余儀なくされましたが、翌2021年度は、経済活動が正常化してくるなか、同社の売上と営業利益もそれぞれ前年比2.4%増、68%増と大幅に回復しました。いまだ営業利益額と利益率水準こそ過去最高には至っていませんが、強固なバランスシートを持っていること、日常生活に密着した製品・サービスを展開しているため、過度な懸念は不要であり、長い目でみれば引き続き展望は明るいと思われまます。

日立製作所の最新の2022年4-6月期売上は前年同期比約9%増と円安の恩恵もあり増収でしたが、調整後EBITA*は同63億円の微減となりました。要因は半導体不足と中国のロックダウンによって自動車関連事業と家電関連事業が減益を余儀なくされたためです。しかし、当ファンドが注目しているルマーダ事業は売上が前年同期比58%増となり、全体売上に占める割合も約16%まで上昇しています。大幅な増収は前年度に買収したグローバルロジック社自体が前年同期比47%増収を達成していることによるものです。同社の株価は、同事業への成長期待が根強いなかバリュエーションも低位に留まっていることから上昇基調にあったものと思われまます。同社は旧来型のハードウェア製造・販売事業から顧客企業の課題解決型ビジネスモデルに脱皮するため同事業に注力しており、連結業績への貢献度が高まるにつれてより安定した利益成長、利益率の上昇、資本収益性の改善、キャッシュフローの増加などが期待されると当ファンドでは考えまます。同社の過去5年平均ROEは10.2%ですが、前年度は14.8%まで上昇しており、今後もルマーダ事業の貢献度が高まるにつれて更なる改善が見込まれると考えております。

*調整後EBITAは同社が重視する利益指標で調整後営業利益から無形固定資産の償却費を足し戻し、持分法損益を加算したもの。調整後営業利益=売上-原価-販売管理費

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、メルカリや、Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (TSMC)などです。

オンラインフリマとして知名度の高いメルカリは、国内の盤石な収益基盤から生み出されるキャッシュフローを米国フリマ事業の育成にまわすことで「意図した赤字」を継続してきましたが、昨今の金利上昇環境下では株式市場から厳しい評価を受けてしまいました。加えて、当ファンドが継続して行っている会社取材および調査では、米国における同社フリマ事業の成功確率が必ずしも上がっていないことが判明しているうえ、同社発表の決算概況で国内事業の成長性がやや低下している可能性を示すデータ(月間ユーザー数が2022年4-6月期に創業来初めて前四半期比で微減に転じたことなど)も散見されました。よって当ファンドが考える中長期的な同社の成長ポテンシャル見通しを下方修正しております。

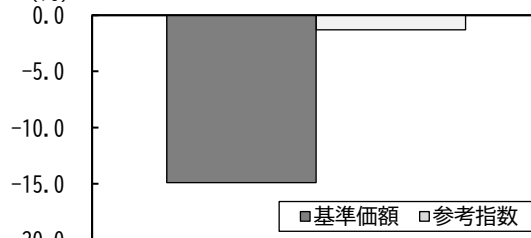
半導体受託製造世界最大手のTaiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (TSMC)(台湾・セミコンダクター・マニュファクチャリング)の株価は、2023年に世界半導体売上の減速感が強まっていくとの見方が強まるなか下落しました。今年前半の半導体売上は需給ひっ迫による価格高騰もあり、高い伸び率が続きましたが、足元では米国経済の減速や、エレクトロニクス製品への需要を牽引した巣籠り消費・在宅勤務の一巡でピークアウト感がでてきているのが要因です。

1987年創業である同社は、半導体産業が垂直統合型ビジネスモデルから水平分業型に構造変化してくるなかで飛躍的な成長を遂げました。同社は、最先端の技術で安定的且つ大量に半導体を生産することに特化し、巨額の投資を続けてきたことで世界シェア約5割を握っています。同社は過去20年で売上・利益がそれぞれ年率14%、22%で成長を続けるなど輝かしい実績を誇っています。財務内容も自己資本比率7割前後と盤石なうえ、ROEも過去20年平均23%と日本企業の平均値を遥かに超えています。常に最先端技術に対して巨額投資を続けなくてはならないため、非常に資本集約的なビジネスといえますが、投資負担を補って有り余るだけの高い利益率を享受しており、フリーキャッシュフローも毎年潤沢に生み出されています。以上から、当ファンドの考える魅力的な企業の条件が揃っていると考えております。

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)
(%)



第4期

(2021年9月14日～2022年9月12日)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案して見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第4期 (2021年9月14日～ 2022年9月12日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,479

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

<スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド>

マザーファンドを通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

<スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド>

現在のポートフォリオは、当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- －既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- －既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは私どもが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- －リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後も魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。外部環境の変化に囚われず、引き続き独自の力で成長を遂げることができる可能性の高い企業を中心にポートフォリオを運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

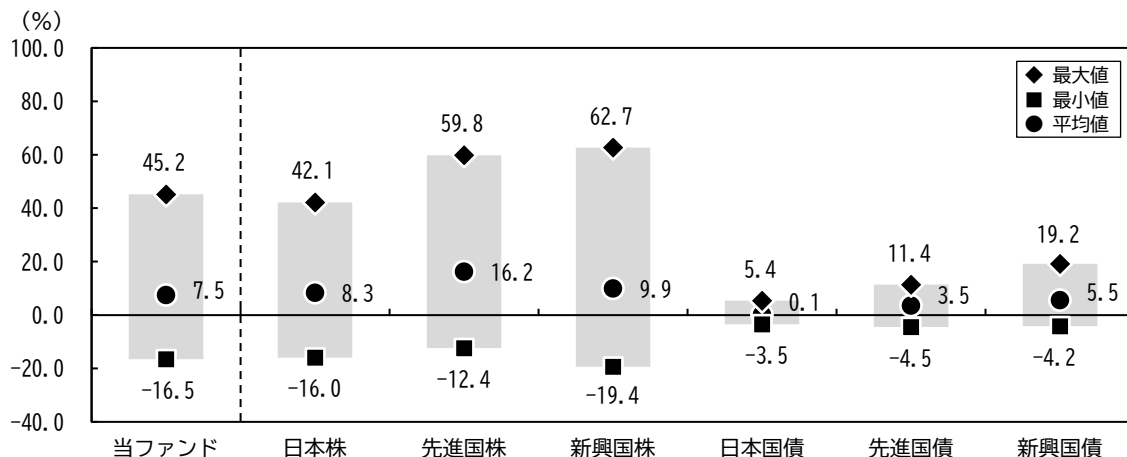
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（2018年10月31日設定）	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>① 主として、スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を通じて、日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行います。</p> <p>② マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。</p> <p>③ マザーファンド受益証券を通じて、株式のほか、株式に関連する資産として、投資信託証券、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債、DR（預託証券）、新株引受権証券および新株予約権証券、ならびに株価もしくは株価指数に価格が連動する証券等に対して実質的に投資する場合があります。（これらの株式関連資産を、株式と併せて「株式等」といいます。）</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。</p> <p>(3) 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2017年9月末～2022年8月末)



(注1) 当ファンドは2018年10月31日に設定しているため2019年10月から2022年8月の期間、他の代表的な資産クラスについては、2017年9月～2022年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

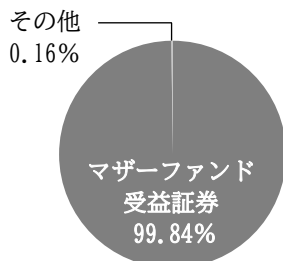
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2022年9月12日現在)

< 組入ファンド >

ファンド名	第4期末
スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	99.84%
組入銘柄数	1ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項目	第4期末 2022年9月12日
純資産総額	1,702,144,191円
受益権総口数	1,452,619,922口
1万口当たり基準価額	11,718円

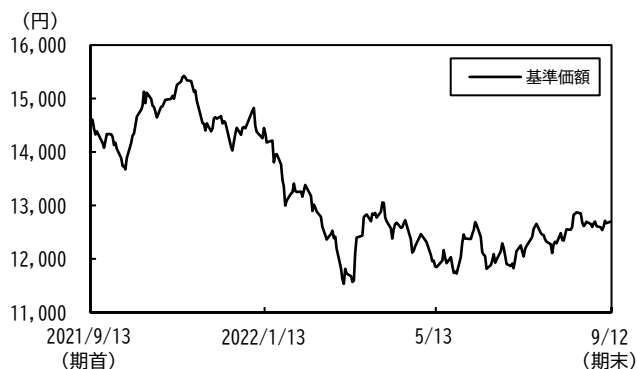
(注) 当期中における追加設定元本額は76,517,032円、同解約元本額は654,210,181円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド】（2022年9月12日現在）

< 基準価額の推移 >

（2021年9月14日～2022年9月12日）



< 1万口当たりの費用明細 >

項 目	当期 2021年9月14日～ 2022年9月12日	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	13円 (13)	0.099% (0.099)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	7 (7)	0.053 (0.053)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	60 (32) (28)	0.456 (0.243) (0.213)
合 計	80	0.608
期中の平均基準価額は13,160円です。		

< 組入上位10銘柄 >

	銘 柄 名	比率(%)
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	13.80
2	PT Nippon Indosari Corpindo Tbk	13.67
3	日立製作所	10.39
4	Indian Energy Exchange Ltd.	5.90
5	ソニーグループ	5.82
6	Li Ning Company Limited	5.36
7	Tencent Holdings Ltd.	4.07
8	日本電産	4.00
9	リクルートホールディングス	3.56
10	キーエンス	3.24
組入銘柄数		26銘柄

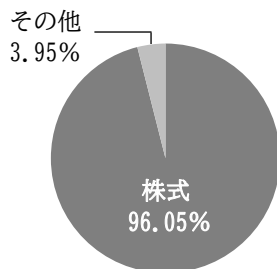
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

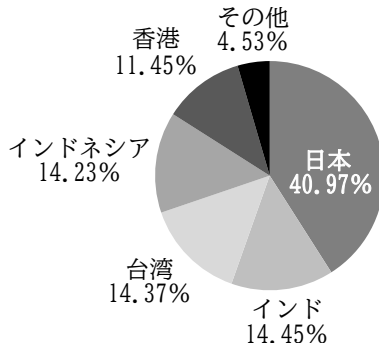
(注2) 基準価額の推移、組入上位銘柄のデータは2022年9月12日現在のものです。

(注3) 各々の表にある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

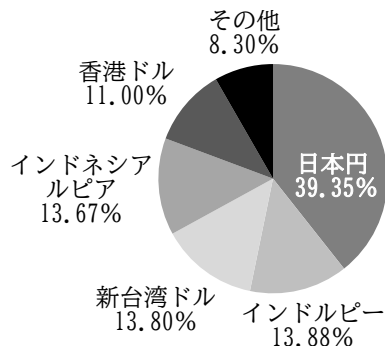
< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



- (注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2022年9月12日現在のものです。国別配分は、発行国または投資国を表示しています。
- (注2) 資産別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、国別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

指数に関して

< ファンドの参考指数について >

MSCI AC Asia Indexは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、アジア地域の先進国と新興国の大型・中型株で構成されています。また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。